

半期報告書

第 2 9 期

自 平成13年4月 1日
至 平成13年9月30日

株式会社メイテック

半 期 報 告 書

(第29期中) 自 平成13年4月1日
至 平成13年9月30日

関東財務局長 殿

平成13年12月11日提出

会 社 名 株 式 会 社 メ イ テ ッ ク

英 訳 名 M E I T E C C O R P O R A T I O N

代表者の役職氏名 代表取締役社長 西 本 甲 介

本店の所在の場所 名古屋市西区康生通二丁目20番地1 電話番号 (052) 532-1811
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の
本社業務は下記において行っております。)

連 絡 者 経 理 部 長 代 理 清 水 寛

最寄りの連絡場所 東京都港区赤坂八丁目5番26号 電話番号 (03) 5413-2600
(本 社 事 務 所)

連 絡 者 経 理 部 長 代 理 清 水 寛

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
株式会社メイテック 東 京 本 社	東京都港区赤坂八丁目5番26号
株式会社メイテック 神戸テクノセンター	神戸市西区学園東町二丁目1番2号
株 式 会 社 東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
証 券 会 員 制 法 人 名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区栄三丁目3番17号

目 次

第一部 企 業 情 報	-----	1 頁
第1 企 業 の 概 況	-----	2
1. 主要な経営指標等の推移	-----	2
2. 事業の内容	-----	3
3. 関係会社の状況	-----	4
4. 従業員の状態	-----	4
第2 事業の状況	-----	5
1. 業績等の概要	-----	5
2. 生産、受注及び販売の状況	-----	6
3. 対処すべき課題	-----	6
4. 経営上の重要な契約等	-----	6
5. 研究開発活動	-----	6
第3 設備の状況	-----	7
1. 主要な設備の状況	-----	7
2. 設備の新設、除却等の計画	-----	7
第4 提出会社の状況	-----	8
1. 株式等の状況	-----	8
(1) 株式の総数等	-----	8
(2) 発行済株式総数、資本金等の状況	-----	8
(3) 大株主の状況	-----	9
(4) 議決権の状況	-----	9
2. 株価の推移	-----	9
3. 役員の状態	-----	10
第5 経 理 の 状 況	-----	11
〔 中間監査報告書 〕	-----	12
1. 中間連結財務諸表等	-----	14
(1) 中間連結財務諸表	-----	14
(2) その他	-----	27
〔 中間監査報告書 〕	-----	28
2. 中間財務諸表等	-----	30
(1) 中間財務諸表	-----	30
(2) その他	-----	38
第6 提出会社の参考情報	-----	39
第二部 提出会社の保証会社等の情報	-----	40

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

回次	第27期中	第28期中	第29期中	第27期	第28期
会計期間	自平成11年4月1日 至平成11年9月30日	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 千円	-	31,246,477	32,950,383	57,734,203	64,072,728
経常利益 千円	-	5,384,065	5,435,858	8,396,020	11,398,816
中間(当期)純利益 千円	-	2,500,931	3,140,105	4,016,532	4,932,248
純資産額 千円	-	48,204,366	45,569,607	46,939,720	49,764,320
総資産額 千円	-	65,057,258	63,004,050	59,820,537	69,778,334
1株当たり純資産額 円	-	1,211.04	1,192.26	1,175.47	1,249.97
1株当たり中間(当期)純利益 円	-	62.71	79.99	100.55	123.78
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 円	-	62.68	78.94	100.44	123.72
自己資本比率 %	-	74.09	72.32	78.46	71.31
営業活動による キャッシュ・フロー 千円	-	5,567,172	1,757,399	3,990,194	11,233,010
投資活動による キャッシュ・フロー 千円	-	5,538,511	1,825,942	718,819	329,933
財務活動による キャッシュ・フロー 千円	-	1,645,353	7,318,010	4,007,426	2,715,802
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 千円	-	12,275,691	14,693,105	13,892,383	22,079,658
従業員数 人 (外、平均臨時雇用者数)	- (-)	6,661 (606)	7,065 (728)	6,381 (489)	6,518 (657)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 千円	24,818,765	27,143,841	28,250,452	50,773,665	55,542,969
経常利益 千円	3,680,437	5,083,484	5,124,581	7,800,706	10,576,351
中間(当期)純利益 千円	2,042,370	2,414,442	2,988,302	3,701,648	4,780,616
資本金 千円	16,797,888	16,808,886	16,810,386	16,805,887	16,810,386
発行済株式総数 株	40,147,343	40,163,121	38,711,373	40,158,819	40,165,273
純資産額 千円	47,283,394	48,067,837	43,835,479	46,310,554	49,539,008
総資産額 千円	59,878,110	63,029,330	61,420,154	57,672,976	67,132,789
1株当たり純資産額 円	1,177.74	1,196.81	1,146.88	1,153.18	1,233.37
1株当たり中間(当期)純利益 円	50.91	60.12	76.12	92.23	119.03
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 円	50.83	60.08	75.13	92.12	118.96
1株当たり中間(年間)配当額 円	10.00	18.00	19.00	23.00	38.00
自己資本比率 %	78.96	76.26	71.36	80.29	73.79
従業員数 人	5,781	5,801	6,028	5,615	5,663

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 中間連結財務諸表規則が新たに制定され、第28期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
3. 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示しております。
4. 中間財務諸表等規則の改正により、流動資産並びに固定資産の投資その他の資産に含めておりました自己株式は、第29期中間会計期間から資本の部の控除項目としております。第29期中間会計期間を従前の方法により表示した場合の(2)提出会社の経営指標等における純資産額、総資産額、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益及び自己資本比率は以下のとおりとなります。

回次	第27期中	第28期中	第29期中	第27期	第28期
会計期間	自平成11年4月1日 至平成11年9月30日	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
純資産額 千円	47,283,394	48,067,837	45,763,756	46,310,554	49,539,008
総資産額 千円	59,878,110	63,029,330	63,348,431	57,672,976	67,132,789
1株当たり純資産額 円	1,177.74	1,196.81	1,182.17	1,153.18	1,233.37
1株当たり中間(当期)純利益 円	50.91	60.12	75.33	92.23	119.03
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 円	50.83	60.08	74.36	92.12	118.96
自己資本比率 %	78.96	76.26	72.24	80.29	73.79

2. 事業の内容

当社グループは、当社(株式会社メイテック)及び子会社4社により構成されており、主に製造業を対象としたエンジニアリングアウトソーシング(機械、電気、電子及びコンピュータソフトウェア等の技術系に特化したアウトソーシング)及びその他のアウトソーシングを主要な業務としております。

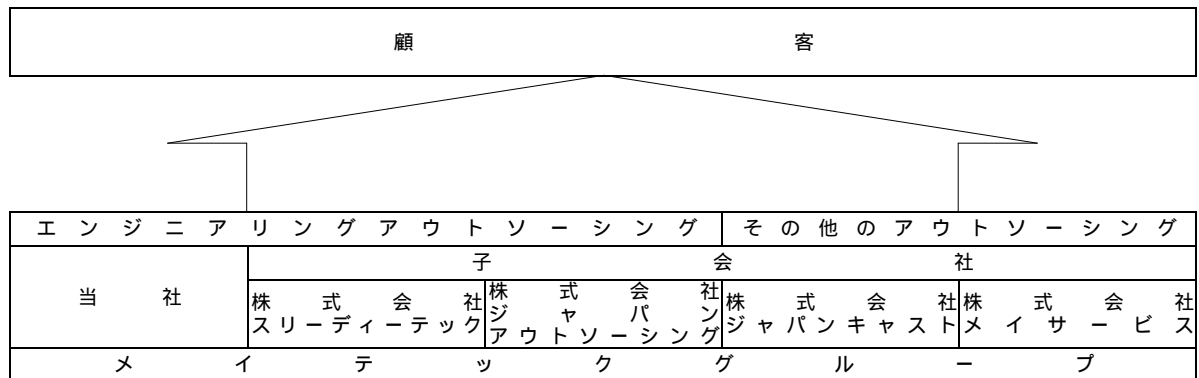
エンジニアリングアウトソーシング

当社が担当するほか、子会社株式会社ジャパンアウトソーシングが当社の事業領域と異なった事業領域を担当しており、子会社株式会社スリーディーテックが試作金型等に関連した3次元CAD設計技術等に特化した内容を担当しております。

その他のアウトソーシング

子会社株式会社ジャパンキャストが事務系を中心としたその他のアウトソーシングを、子会社株式会社メイサービスが保険代理及びビル管理を中心としたその他のアウトソーシングを担当しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

当社では、事業の種類別セグメントを記載していないため、業務をエンジニアリングアウトソーシングとその他のアウトソーシングとに区分して当中間連結会計期間の従業員数を示すと、次のとおりであります。

区 分	従 業 員 数 (人)
エ ン ジ ニ ア リ ン グ ア ウ ト ソ ー シ ン グ	7,026 (68)
そ の 他 の ア ウ ト ソ ー シ ン グ	39 (660)
計	7,065 (728)

(注)従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数にて記載しております。

(2) 提出会社の状況

従 業 員 数 (人)	6,028
---------------	-------

(注)従業員数は就業人員であり、出向者33名及び嘱託43名は含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当中間期におけるわが国経済は、昨秋からはじまった米国経済のスローダウンやネットバブルの崩壊を契機として、個人消費が一層低迷するだけでなく、産業界全般において、急速に設備投資意欲が減退していきました。当社主要顧客企業においても、雇用削減や事業撤退等を含む大規模なリストラに取り組む企業が続出し、本年9月の米国テロ事件以降は、さらに急速に景況感が悪化してきています。世界的に景況の不透明感が増す一方で、製造業においては、グローバルマーケットにおけるコスト競争がますます激化し、事業のあらゆる分野においてコスト削減に対する取り組みが、一層厳しさを増してきています。しかしながら、従来のリストラ策に散見された「全部門一律コストカット」のような対策が少なくなり、自社の「強み」に経営資源を集中する等の戦略的な取り組みが増えてきています。したがって、当中間期は、非常に厳しい市場環境ではありましたが、当社の主要顧客である製造業においては、コスト削減に取り組みながらも、世界的な市場競争に勝ち残っていくための技術開発、市場競争力強化に対する取り組みも、継続的に行われました。

その結果、当社のエンジニアリングアウトソーシング事業、ならびに当社グループ全体のアウトソーシング事業については、産業用機械、半導体製造装置、航空宇宙関連分野等において前年対比売上減となりましたが、成長セクターであるIT関連ハードウェア、エレクトロニクス、半導体デザイン分野、及び主要分野である自動車関連分野において、前年対比売上増となりました。また、先期から、ターゲット顧客に対する受注拡大を目的とした営業戦略に取り組んだ結果、当社グループの中間期業績の最大要因である、新卒社員の業務配属は、一部に受注キャンセルを受け、グループ全体において、期初予想（中間期末までに100%配属）を下回ったものの、メイテックにおいては、9月末時点で90%、ジャパンアウトソーシングにおいては82%となりました。また、メイテック単体の当中間期の技術社員の稼働率は、期初予想では93.8%でしたが、94.7%を達成することができました。

この結果、連結売上高は329億50百万円（前年同期比5.4%増）となりました。損益面におきましては、連結営業利益は53億48百万円（前年同期比0.1%減）、連結経常利益は54億35百万円（前年同期比1.0%増）、連結中間純利益は31億40百万円（前年同期比25.6%増）となりました。

当社では、事業の種類別セグメントを記載しておりません。業務をエンジニアリングアウトソーシングとその他のアウトソーシングとに区分した主な部門別の売上高は次のとおりであります。

エンジニアリングアウトソーシング部門におきましては、連結売上高が317億33百万円（前年同期比5.1%増）となりました。その他のアウトソーシング部門におきましては、連結売上高が12億16百万円（前年同期比15.5%増）となりました。

当社では、所在地別セグメントを記載していないため、所在地別セグメントの業績についても記載しておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益を55億6百万円計上したものの、法人税等の支払額の増加、資本準備金による株式消却に伴う自己株式の取得等の支出により、73億86百万円の減少（前年同期比356.8%減）となりました。その結果、当中間連結会計期間末には146億93百万円（前連結会計年度末比33.4%減）となりました。

当中間連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動による資金の増加は、17億57百万円（前年同期比68.4%減）となりました。これは、主に経営戦略に沿った営業努力の結果として税金等調整前中間純利益が55億6百万円（前年同期比24.5%増）と堅調であったものの、法人税等の支払額が42億44百万円（前年同期比357.7%増）と前年同期に比して33億17百万円増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は、18億25百万円（前年同期比67.0%増）となりました。これは、主に定期預金の預入れによる支出が28億33百万円（前年同期比60.8%増）にとどめたこと等を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、73億18百万円（前年同期比344.7%減）となりました。これは、主に資本準備金による株式消却に伴う自己株式の取得（57億13百万円）、ストックオプション制度に伴う自己株式の取得（5億68百万円）を行ったこと等によるものであります。

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 生産、受注及び販売の状況

当社では、事業の種類別セグメントを記載していないため、業務をエンジニアリングアウトソーシングとその他のアウトソーシングとに区分して当中間連結会計期間における生産実績、受注状況及び販売実績を示すと、次のとおりであります。

(1) 生産実績

(単位：千円)

区 分	金 額	前年同期比(%)
エンジニアリングアウトソーシング	22,471,331	7.6
その他のアウトソーシング	1,012,987	21.8
計	23,484,318	8.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間末現在契約履行中の契約事業所数は以下のとおりであります。

(単位：件)

区 分	件 数	前年同期比(%)
エンジニアリングアウトソーシング	1,501	4.6
その他のアウトソーシング	305	14.3
計	1,806	0.8

(3) 販売実績

(単位：千円)

区 分	金 額	前年同期比(%)
エンジニアリングアウトソーシング	31,733,399	5.1
その他のアウトソーシング	1,216,984	15.5
計	32,950,383	5.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4. 経営上の重要な契約等

特記すべき事項はありません。

5. 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第 3 設備の状況

1. 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2. 設備の新設、除却等の計画

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	148,546,100 株	
計	148,546,100 株	-

- (注) 1. 平成13年6月26日の定時株主総会において、定款の変更が行われ、次のとおりとなっております。
- ・ 当会社の発行する株式の総数は150,000,000株とする。
 - ・ ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。
2. 定款において「会社が発行する株式の総数」は、150,000,000株となっておりますが、当中間会計期間の末日までに資本準備金により株式1,453,900株を消却しております。

発 行 種 類	発 行 数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
	中間会計期間末現在 (平成13年9月30日現在)	提出日現在 (平成13年12月11日現在)		
普 通 株 式	38,711,373株	38,711,373株	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	(注)1、2
計	38,711,373株	38,711,373株	-	-

- (注) 1. 議決権を有しております。
2. 提出日現在の発行数には、平成13年12月1日からこの半期報告書提出日までの転換社債の株式への転換により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 発行済株式総数、資本金等の状況

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成13年4月1日～ 平成13年9月30日	株 1,453,900	株 38,711,373	千円 -	千円 16,810,386	千円 5,713,827	千円 10,931,434	資本準備金による株式消却 による減少

- (注) 1. 平成13年6月26日の定時株主総会において、定款の変更が行われ、次のとおりとなっております。
- ・ 取締役会の決議をもって、平成13年7月1日後、3,700,000株を限度として、利益をもって当社の株式を買い受けて消却することができる。
 - ・ 取締役会の決議をもって、平成13年7月1日後、2,200,000株及び取得価額の総額8,000,000,000円を限度として、資本準備金をもって当社の株式を買い受けて消却することができる。
2. 当中間会計期間中に、利益による株式の消却はありませんでした。
3. 当中間会計期間中に、資本準備金による株式の消却は1,453,900株であり、これにより資本準備金が5,713,827千円減少しております。
4. 転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は次のとおりであります。

銘 柄	発 行 年 月 日	平成13年9月30日 現在			平成13年11月30日 現在		
		転換社債の残高	転換価格	資本組入額	転換社債の残高	転換価格	資本組入額
第一回無担保転換社債	平成7年3月15日	千円 33,000	円 1,394	円 697	千円 33,000	円 1,394	円 697

(3) 大株主の状況

(平成13年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー (常任代理人株式会社富士銀行兜町カストディ業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.(東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,803 千株	4.65 %
日本トラスティサービス信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,800	4.65
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号	1,664	4.29
三菱信託銀行株式会社信託口	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	1,419	3.66
ザチー・スマソハツタンパソクエニイロソドニスエイルオムニハスアカリ (常任代理人株式会社富士銀行兜町カストディ業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND(東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,028	2.65
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	1,020	2.63
みずほ信託銀行株式会社年金信託口	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	991	2.56
東洋信託銀行株式会社信託勘定A口	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	967	2.49
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	900	2.32
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	800	2.06
計	-	12,396	32.02

(4) 議決権の状況

(平成13年9月30日現在)

発行済株式	議決権のない株式数 株	議決権のある株式数		単位未満株式数 株	摘要
		自己株式等 株	その他 株		
-	-	490,100	38,162,200	59,073	(注)1、2、3、4、5

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合 %	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義 株	他人名義 株	計 株		
	株式会社メイテック	名古屋市西区康生通二丁目20番地1	490,100	-	490,100	1.26	
	計	-	490,100	-	490,100	1.26	-

- (注) 1. 自己株式等のうち490,100株は、ストックオプション制度に係るものであります。
2. 議決権のある株式数のその他には、(財)証券保管振替機構名義の株式2,800株が含まれております。
3. 単位未満株式数には、当社所有の自己株式79株が含まれております。
4. このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が300株あります。
なお、当該株式数は発行済株式の議決権のある株式数(その他)の中に含まれております。
5. なお、第五号様式の単位未満株式数欄については、上表では単位未満株式数と表示し、単位未満株式数を記載しております。

2. 株価の推移

当該中間会計期間における月別最高・最低株価	月別	平成13年4月	平成13年5月	平成13年6月	平成13年7月	平成13年8月	平成13年9月
	最高	4,690 円	4,800	4,320	4,250	4,220	3,790
	最低	4,030 円	3,930	3,990	3,380	3,210	2,685

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3. 役員状況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の変動は、次のとおりである。

役職の変動

新役職名及び役職名	旧役職名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長 (事業部門管掌、事業開発部・社長室担当)	代表取締役社長 (事業部門管掌、社長室担当)	西本甲介	平成13年11月1日
専務取締役 (本社部門管掌、総務部・人事部・監査室・軽井沢研修センター担当)	専務取締役 (本社部門管掌、総務部・人事部・財務部・監査室・軽井沢研修センター担当)	上坂裕	平成13年11月1日
常務取締役 (事業支援部門管掌、技術情報部・教育センター・人材開発センター・テクノセンター担当、人材開発センター長)	常務取締役 (事業支援部門管掌、技術情報部・教育センター・人材開発センター・テクノセンター担当、教育センター長兼人材開発センター長)	高橋徹	平成13年11月1日
取締役 (経営企画部・経理部・財務部担当、経営企画部長兼財務部長)	取締役 (経営企画部・経理部担当、経営企画部長)	高峰由則	平成13年11月1日

第5 経理の状況

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- 1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- 2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、内閣府令第76号附則第3条ただし書を適用し、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

中間監査報告書

平成12年12月21日

株式会社メイテック

代表取締役社長 西本甲介 殿

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士 加藤明司
関与社員

代表社員 公認会計士 市川武雄
関与社員

関与社員 公認会計士 蛭原新治

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイテックの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び剰余金結合計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社メイテック及び連結子会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

注) 会社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以上

中間監査報告書

平成13年12月10日

株式会社メイテック

代表取締役社長 西本甲介 殿

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士 加藤 明 司
関与社員

代表社員 公認会計士 市川 武 雄
関与社員

関与社員 公認会計士 蛭原 新 治

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイテックの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び剰余金結合計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社メイテック及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
・流動資産						
1. 現金及び預金	19,381,191		17,782,605		23,285,158	
2. 受取手形及び売掛金(注4)	11,269,545		11,276,682		11,393,327	
3. 有価証券	-		399,809		398,764	
4. たな卸資産	309,280		192,488		136,666	
5. その他	2,160,160		2,500,069		2,440,130	
6. 貸倒引当金	37,561		28,584		38,609	
流動資産合計		33,082,615		32,123,070		37,615,439
		50.9		51.0		53.9
・固定資産						
(1)有形固定資産(注1)						
1. 建物及び構築物(注2)	14,593,252		13,740,985		14,200,544	
2. 工具器具備品	3,816,678		3,491,686		3,642,786	
3. 土地(注2、3)	5,550,989		4,759,446		5,550,989	
4. その他	45,466		38,886		41,906	
有形固定資産合計	24,006,387	(36.9)	22,031,004	(35.0)	23,436,226	(33.6)
(2)無形固定資産	368,123	(0.5)	461,277	(0.7)	430,154	(0.6)
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券(注2)	2,574,065		2,287,327		2,377,551	
2. 再評価に係る繰延税金資産(注3)	1,628,516		1,463,652		1,628,516	
3. その他	3,424,206		4,652,529		4,305,672	
4. 貸倒引当金	26,657		14,811		15,227	
投資その他の資産合計	7,600,131	(11.7)	8,388,697	(13.3)	8,296,513	(11.9)
固定資産合計		31,974,643		30,880,979		32,162,895
		49.1		49.0		46.1
資産合計		65,057,258		63,004,050		69,778,334
		100.0		100.0		100.0

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
・流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	45,768		19,081		66,175	
2. 短期借入金(注2)	1,547,200		955,200		1,157,200	
3. 未払費用	6,258,976		6,507,772		6,285,693	
4. 未払法人税等	3,124,172		2,303,756		4,216,204	
5. 未払消費税等	777,965		741,878		963,679	
6. 不動産売却損失引当金	-		-		365,880	
7. その他	854,425		741,744		953,296	
流動負債合計	12,608,508	19.4	11,269,433	17.9	14,008,129	20.1
・固定負債						
1. 転換社債	36,000		33,000		33,000	
2. 長期借入金	89,200		-		45,600	
3. 退職給付引当金	3,463,509		5,226,388		4,849,376	
4. 役員退職引当金	133,967		-		162,868	
5. 訴訟引当金	141,932		463,228		463,228	
6. その他	379,774		379,774		379,774	
固定負債合計	4,244,383	6.5	6,102,391	9.7	5,933,847	8.5
負債合計	16,852,892	25.9	17,371,824	27.6	19,941,976	28.6
(少数株主持分)						
少数株主持分	-	-	62,619	0.1	72,037	0.1
(資本の部)						
・資本金	16,808,886	25.8	16,810,386	26.7	16,810,386	24.1
・資本準備金	16,643,761	25.6	10,931,434	17.3	16,645,261	23.8
・再評価差額金(注3)	2,248,904	3.5	2,021,234	3.2	2,248,904	3.2
・連結剰余金	18,480,626	28.4	22,219,403	35.3	20,195,475	28.9
・その他有価証券評価差額金	88,417	0.1	442,105	0.7	270,692	0.3
	49,595,952	76.2	47,497,883	75.4	51,131,526	73.2
・自己株式	1,391,586	2.1	1,928,276	3.1	1,367,206	1.9
資本合計	48,204,366	74.1	45,569,607	72.3	49,764,320	71.3
負債、少数株主持分及び資本合計	65,057,258	100.0	63,004,050	100.0	69,778,334	100.0

中間連結損益及び剰余金結合計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)			前連結会計年度の要約連結損益及び剰余金結合計算書 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)		
	金 額	金 額	百 分 比	金 額	金 額	百 分 比	金 額	金 額	百 分 比
. 売 上 高		31,246,477	100.0		32,950,383	100.0		64,072,728	100.0
. 売 上 原 価		21,705,964	69.5		23,484,229	71.3		43,991,499	68.7
. 売 上 総 利 益		9,540,512	30.5		9,466,154	28.7		20,081,229	31.3
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 (注1)		4,188,341	13.4		4,117,749	12.5		8,782,310	13.7
. 営 業 利 益		5,352,170	17.1		5,348,404	16.2		11,298,918	17.6
. 営 業 外 収 益									
1. 受 取 利 息	8,293			9,946			32,412		
2. 受 取 配 当 金	10,340			6,061			15,562		
3. 信 託 収 益 分 配 金	4,835			-			8,388		
4. 生 命 保 険 配 当 金	5,121			-			-		
5. 賃 貸 収 入	11,002			6,007			28,405		
6. 消 費 税 差 益	-			56,849			32,645		
7. 雑 益	5,242	44,836	0.1	20,051	98,916	0.3	16,926	134,340	0.2
. 営 業 外 費 用									
1. 支 払 利 息	12,223			6,492			24,821		
2. 投 資 事 業 組 合 運 用 損	-			4,479			7,912		
3. 雑 損	717	12,941	0.0	490	11,462	0.0	1,708	34,442	0.1
. 経 常 利 益		5,384,065	17.2		5,435,858	16.5		11,398,816	17.7
. 特 別 利 益									
1. 固 定 資 産 売 却 益 (注2)	6,747			13,724			6,747		
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	171,952			-			176,349		
3. 役 員 退 職 引 当 金 戻 入 益	-			102,254			-		
4. そ の 他	3,397	182,097	0.6	10,439	126,418	0.3	-	183,097	0.3
. 特 別 損 失									
1. 固 定 資 産 売 却 損 (注3)	30,889			33,707			68,355		
2. 固 定 資 産 除 却 損 (注4)	14,920			7,216			55,681		
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	14,662			104			15,793		
4. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	-			11,941			-		
5. 会 員 権 評 価 損	104,440			2,400			79,935		
6. 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 処 理 額	981,114			-			1,962,228		
7. 不 動 産 売 却 損 失 引 当 金 繰 入 額	-			-			365,880		
8. 訴 訟 引 当 金 繰 入 額	-	1,146,026	3.7	-	55,368	0.1	321,295	2,869,171	4.5
. 税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益		4,420,136	14.1		5,506,907	16.7		8,712,742	13.5
. 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,161,508			2,332,274			5,932,064		
. 法 人 税 等 調 整 額	1,242,303	1,919,205	6.1	43,947	2,376,221	7.2	2,143,609	3,788,455	5.9
. 少 数 株 主 損 失		-	-		9,418	0.0		7,962	0.0
. 中 間 (当 期) 純 利 益		2,500,931	8.0		3,140,105	9.5		4,932,248	7.6
. 連 結 剰 余 金 期 首 残 高		16,557,320			20,195,475			16,557,320	
. 連 結 剰 余 金 減 少 高									
. 配 当 金	519,125			796,242			1,235,594		
. 役 員 賞 与	58,500			92,265			58,500		
. 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	-	577,625		227,669	1,116,177		-	1,294,094	
. 連 結 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高		18,480,626			22,219,403			20,195,475	

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の キャッシュ・フロー計算書
	(自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日)	(自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前中間(当期)純利益	4,420,136	5,506,907	8,712,742
減 備 償 却 費	652,651	591,163	1,295,555
投資有価証券評価損	-	11,941	-
会 員 権 評 価 損	104,440	2,400	79,935
退職給付引当金の増加額	1,149,946	377,012	2,535,813
役員退職引当金の増減額	4,609	162,868	24,291
不動産売却損失引当金の増減額	-	-	365,880
訴訟引当金の増加額	-	-	321,295
貸倒引当金の減少額	9,160	10,439	19,543
受取利息及び受取配当金	18,634	16,007	47,975
信託収益分配金	4,835	-	8,388
生命保険配当金	5,121	-	-
支払利息	12,223	6,492	24,821
投資有価証券売却損益	157,289	104	160,556
固定資産売却損益	24,141	15,382	61,608
固定資産除却損	14,920	7,136	54,651
投資事業組合運用損	-	4,479	7,912
雑 損	-	10,065	5,102
売上債権の増減額	647,498	117,060	758,964
たな卸資産の増減額	126,999	55,821	45,615
その他流動資産の増加額	11,731	83,181	119,337
仕入債務の増減額	12,065	47,093	8,340
未払消費税等の増減額	180,101	221,801	365,815
未払費用の増加額	679,631	222,697	706,146
その他流動負債の増減額	285,340	171,280	358,005
役員賞与の支払額	58,500	92,265	58,500
そ の 他	100	-	-
小 計	6,466,985	5,991,953	13,790,063
利息及び配当金の受取額	17,931	17,281	47,979
信託収益分配金の受取額	4,835	-	8,388
和解による収入	14,000	-	14,000
利息の支払額	9,179	7,113	21,495
法人税等の支払額	927,400	4,244,721	2,605,924
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,567,172	1,757,399	11,233,010
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー：			
定期預金の預入による支出	7,229,500	2,833,500	9,185,500
定期預金の払戻による収入	2,129,500	949,500	9,985,500
有価証券の取得による支出	99,974	998,692	697,641
有価証券の売却による収入	99,974	998,692	299,684
有形固定資産の取得による支出	120,653	66,199	180,192
有形固定資産の売却による収入	10,577	503,579	10,815
無形固定資産の取得による支出	46,356	74,786	105,968
投資有価証券の取得による支出	753,506	225,163	887,664
投資有価証券の売却による収入	795,539	199	812,444
投資その他の資産の取得による支出	416,877	221,986	554,482
投資その他の資産の売却による収入	92,766	142,416	173,072
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,538,511	1,825,942	329,933
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期借入金の純増減額	72,000	44,000	288,000
長期借入による収入	200,000	-	200,000
長期借入金の返済による支出	803,000	203,600	876,600
社債の償還による支出	3	-	3
少数株主からの払込による収入	-	-	80,000
自己株式の取得による支出	621,759	572,679	626,553
自己株式の売却による収入	53,548	12,482	85,370
長期未払金の返済による支出	27,531	-	55,062
親会社による配当金の支払額	518,608	796,387	1,234,954
資本準備金による株式消却に伴う支出	-	5,713,827	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,645,353	7,318,010	2,715,802
・ 現金及び現金同等物の増減額	1,616,691	7,386,553	8,187,275
・ 現金及び現金同等物の期首残高	13,892,383	22,079,658	13,892,383
・ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	12,275,691	14,693,105	22,079,658

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社(3社) 株式会社ジャパン アウトソーシング 株式会社ジャパンキャスト 株式会社メイサービス	連結子会社(4社) 株式会社ジャパン アウトソーシング 株式会社ジャパンキャスト 株式会社スリーディーテック 株式会社メイサービス	連結子会社(4社) 株式会社ジャパン アウトソーシング 株式会社ジャパンキャスト 株式会社スリーディーテック 株式会社メイサービス 株式会社スリーディーテック は、平成12年12月12日付にて 新規設立をいたしました。
2. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、一部の建物については定額法</p> <p>無形固定資産 定額法 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,962,228千円)については、適用初年度である当期一括処理する方法を採用し、当中間連結会計期間においては会計基準変更時差異の6/12(981,114千円)を特別損失に計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、一部の建物については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 工具器具備品 3～15年</p> <p>無形固定資産 同左 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給与引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異は、適用初年度である当連結会計年度一括費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により当連結会計年度から費用処理しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)
	<p>役員退職引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、取締役及び監査役の退職慰労金支給に関する内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>訴訟引当金 係争中の訴訟による支出に備えるため、判決の内容から見積った金額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式</p>	<p>役員退職引当金</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社の定時株主総会において、取締役の各期の業績に対する責任をより明確にするため、また、監査役の独立性と任期内における責任をより明確にするともに取締役についての取扱いと均衡を図るため、各々の退職慰労金は報酬に含まれるものとみなし、これを支給しない旨の定款変更(平成13年7月1日からその効力を生ずる)が決議された事に伴い、役員退職引当金の当期の計上を取り止めるとともに過年度引当金残高の取崩をしております。 この結果、従来の方によった場合と比較して、役員退職引当金に係る繰入が販売費及び一般管理費において13,687千円減少し、戻入が特別利益において102,254千円増加しております。 これに伴い、営業利益及び経常利益は13,687千円増加し、税金等調整前中間純利益は115,941千円増加しております。</p> <p>訴訟引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>役員退職引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、取締役及び監査役の退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>訴訟引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
3. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)
	<p>(中間連結損益及び剰余金結合計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました営業外収益の信託収益分配金は、営業外収益の100分の10以下のため、営業外収益の受取利息に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の信託収益分配金は966千円であります。</p>
	<p>(中間連結損益及び剰余金結合計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました営業外収益の生命保険配当金は、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の雑益に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の生命保険配当金は8,731千円であります。</p>
	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの信託収益分配金は、中間連結損益及び剰余金結合計算書の表示方法の変更を受けて、受取利息及び受取配当金に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の信託収益分配金は966千円であります。</p>
	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの生命保険配当金は、中間連結損益及び剰余金結合計算書の表示方法の変更を受けて、雑損益に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の生命保険配当金は8,731千円であります。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(退職給付会計) 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が売上原価と販売費及び一般管理費においては22,382千円減少し、特別損失においては981,114千円増加し、総額958,731千円増加しております。これに伴い、経常利益は22,382千円増加し、税金等調整前中間純利益は958,731千円減少しております。 また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>		<p>(退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付に係る費用が売上原価と販売費及び一般管理費においては200,392千円、特別損失においては1,962,228千円増加し、総額2,162,621千円増加しております。これに伴い、経常利益は200,392千円、税金等調整前当期純利益は2,162,621千円減少しております。 また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>
<p>(金融商品会計) 当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して経常利益は98,887千円、税金等調整前中間純利益は211,162千円増加しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は1,066,766千円減少し、投資有価証券は1,066,766千円増加しております。</p>		<p>(金融商品会計) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は9,969千円、税金等調整前当期純利益は249,269千円増加しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、期首時点における流動資産の有価証券は1,089,226千円減少し、投資有価証券は1,089,226千円増加しております。</p>
<p>(外貨建取引等会計基準) 当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響額はありません。</p>		<p>(外貨建取引等会計基準) 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響額はありません。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位：千円)

前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
注1. 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 9,964,267	注1. 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 10,959,794	注1. 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 10,523,406
注2. 担保に供している資産 建物及び構築物 364,901 土地 488,767 投資有価証券 745,958 計 1,599,627 上記に対応する債務 短期借入金 500,000 計 500,000	注2. 担保に供している資産 建物及び構築物 336,838 土地 488,767 計 825,606 上記に対応する債務 短期借入金 250,000 計 250,000	注2. 担保に供している資産 建物及び構築物 349,587 土地 488,767 計 838,354 上記に対応する債務 短期借入金 240,000 計 240,000
注3. 土地再評価 「土地再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを控除した金額を再評価差額金として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った土地の当中間期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 406,550	注3. 土地再評価 同左 再評価を行った年月日 同左 再評価の方法 同左 再評価を行った土地の当中間期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 764,343	注3. 土地再評価 同左 再評価を行った年月日 同左 再評価の方法 同左 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 406,550
注4. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 631,000	注4. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日でありましたが、中間期末日満期手形はありませんでした。	注4. 期末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 543,884

(中間連結損益計算書関係)

(単位:千円)

前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
注1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 報酬、給与及び賞与 1,491,934 役員退職引当金繰入額 2,999 退職給付引当金繰入額 43,385 減価償却費 634,352 貸倒引当金繰入額 -	注1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 報酬、給与及び賞与 1,573,755 役員退職引当金繰入額 - 退職給付引当金繰入額 61,124 減価償却費 567,715 貸倒引当金繰入額 -	注1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 報酬、給与及び賞与 3,005,991 役員退職引当金繰入額 31,900 退職給付引当金繰入額 103,579 減価償却費 1,257,180 貸倒引当金繰入額 1,631
注2. 固定資産売却益 その他(会員権) 6,747	注2. 固定資産売却益 土地 13,724	注2. 固定資産売却益 その他(会員権) 6,747
注3. 固定資産売却損 その他(会員権) 30,889	注3. 固定資産売却損 建物及び構築物 28,142 工具器具備品 69 売却時付帯費用 4,599 その他(会員権) 895	注3. 固定資産売却損 工具器具備品 3,781 その他(会員権) 64,573
注4. 固定資産除却損 建物及び構築物 1,891 工具器具備品 13,029	注4. 固定資産除却損 建物及び構築物 4,383 工具器具備品 2,753 除却費用 80	注4. 固定資産除却損 建物及び構築物 21,557 工具器具備品 28,718 除却費用 1,030 無形固定資産(ソフトウェア) 4,374

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位:千円)

前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
注1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年9月30日現在) 現金及び預金勘定 19,381,191 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 7,105,500 現金及び現金同等物 <u>12,275,691</u>	注1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在) 現金及び預金勘定 17,782,605 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,089,500 現金及び現金同等物 <u>14,693,105</u>	注1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在) 現金及び預金勘定 23,285,158 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,205,500 現金及び現金同等物 <u>22,079,658</u>

(リース取引関係)

(単位：千円)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)																																																																																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工 具 器 具 備</th> <th>そ の 他 (車両運搬具)</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>323,940</td> <td>12,924</td> <td>336,864</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>258,324</td> <td>4,667</td> <td>262,991</td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末残高相当額</td> <td>65,615</td> <td>8,257</td> <td>73,872</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>46,459</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>27,413</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>73,872</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>34,620</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>34,620</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 年 内</td> <td>1,104</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>2,484</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,588</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		工 具 器 具 備	そ の 他 (車両運搬具)	合 計	取得価額相当額	323,940	12,924	336,864	減価償却累計額相当額	258,324	4,667	262,991	中間連結会計期間末残高相当額	65,615	8,257	73,872	1 年 内	46,459	1 年 超	27,413	合 計	73,872	支 払 リ ー ス 料	34,620	減 価 償 却 費 相 当 額	34,620	未経過リース料			1 年 内	1,104		1 年 超	2,484		合 計	3,588		<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工 具 器 具 備</th> <th>そ の 他 (車両運搬具)</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>126,376</td> <td>12,924</td> <td>139,300</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>102,912</td> <td>8,975</td> <td>111,887</td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末残高相当額</td> <td>23,464</td> <td>3,949</td> <td>27,413</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>18,620</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>8,792</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>27,413</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>14,786</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>14,786</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 年 内</td> <td>1,104</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>1,380</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,484</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		工 具 器 具 備	そ の 他 (車両運搬具)	合 計	取得価額相当額	126,376	12,924	139,300	減価償却累計額相当額	102,912	8,975	111,887	中間連結会計期間末残高相当額	23,464	3,949	27,413	1 年 内	18,620	1 年 超	8,792	合 計	27,413	支 払 リ ー ス 料	14,786	減 価 償 却 費 相 当 額	14,786	未経過リース料			1 年 内	1,104		1 年 超	1,380		合 計	2,484		<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工 具 器 具 備</th> <th>そ の 他 (車両運搬具)</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>195,748</td> <td>12,924</td> <td>208,672</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>159,652</td> <td>6,821</td> <td>166,473</td> </tr> <tr> <td>連結会計年度末残高相当額</td> <td>36,096</td> <td>6,103</td> <td>42,199</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料連結会計年度末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>27,646</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>14,553</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>42,199</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>43,272</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>43,272</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 年 内</td> <td>1,104</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>1,932</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,036</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		工 具 器 具 備	そ の 他 (車両運搬具)	合 計	取得価額相当額	195,748	12,924	208,672	減価償却累計額相当額	159,652	6,821	166,473	連結会計年度末残高相当額	36,096	6,103	42,199	1 年 内	27,646	1 年 超	14,553	合 計	42,199	支 払 リ ー ス 料	43,272	減 価 償 却 費 相 当 額	43,272	未経過リース料			1 年 内	1,104		1 年 超	1,932		合 計	3,036	
	工 具 器 具 備	そ の 他 (車両運搬具)	合 計																																																																																																																	
取得価額相当額	323,940	12,924	336,864																																																																																																																	
減価償却累計額相当額	258,324	4,667	262,991																																																																																																																	
中間連結会計期間末残高相当額	65,615	8,257	73,872																																																																																																																	
1 年 内	46,459																																																																																																																			
1 年 超	27,413																																																																																																																			
合 計	73,872																																																																																																																			
支 払 リ ー ス 料	34,620																																																																																																																			
減 価 償 却 費 相 当 額	34,620																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																				
1 年 内	1,104																																																																																																																			
1 年 超	2,484																																																																																																																			
合 計	3,588																																																																																																																			
	工 具 器 具 備	そ の 他 (車両運搬具)	合 計																																																																																																																	
取得価額相当額	126,376	12,924	139,300																																																																																																																	
減価償却累計額相当額	102,912	8,975	111,887																																																																																																																	
中間連結会計期間末残高相当額	23,464	3,949	27,413																																																																																																																	
1 年 内	18,620																																																																																																																			
1 年 超	8,792																																																																																																																			
合 計	27,413																																																																																																																			
支 払 リ ー ス 料	14,786																																																																																																																			
減 価 償 却 費 相 当 額	14,786																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																				
1 年 内	1,104																																																																																																																			
1 年 超	1,380																																																																																																																			
合 計	2,484																																																																																																																			
	工 具 器 具 備	そ の 他 (車両運搬具)	合 計																																																																																																																	
取得価額相当額	195,748	12,924	208,672																																																																																																																	
減価償却累計額相当額	159,652	6,821	166,473																																																																																																																	
連結会計年度末残高相当額	36,096	6,103	42,199																																																																																																																	
1 年 内	27,646																																																																																																																			
1 年 超	14,553																																																																																																																			
合 計	42,199																																																																																																																			
支 払 リ ー ス 料	43,272																																																																																																																			
減 価 償 却 費 相 当 額	43,272																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																				
1 年 内	1,104																																																																																																																			
1 年 超	1,932																																																																																																																			
合 計	3,036																																																																																																																			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)

有価証券

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
計	-	-	-

2.その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式 債 券	1,463,549	1,402,863	60,686
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	1,100,569	1,008,811	91,758
計	2,564,119	2,411,674	152,444

3.時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
満期保有目的の債券	-	
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	162,391	

当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)

有価証券

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	399,809	399,740	69
社 債	202,196	200,770	1,426
そ の 他	-	-	-
計	602,006	600,510	1,496

2.その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式 債 券	1,535,705	1,189,922	345,782
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	1,100,569	676,843	423,726
計	2,636,275	1,866,765	769,509

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について11,941千円の減損処理を行っております。
当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には著しく下落した
ものとし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を判断し、回復可能性のない銘柄を対象として
おります。

3.時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
満期保有目的の債券	-	
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	218,365	

前連結会計年度末（平成13年3月31日現在）

有価証券

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	398,764	399,140	375
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
計	398,764	399,140	375

2.その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式 債 券	1,547,500	1,347,488	200,012
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	1,100,569	833,871	266,697
計	2,648,070	2,181,360	466,710

3.時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	摘 要
満期保有目的の債券	-	
そ の 他 有 価 証 券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	196,191	

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1.事業の種類別セグメント情報

当社企業グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、サービス提供内容、サービス提供形態等の類似性から判断して、専らアウトソーシング事業を行っておりますので、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

2.所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3.海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、海外売上高が連結売上高の100分の10未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

(単位：円)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)
1株当たり純資産額 1,211.04	1株当たり純資産額 1,192.26	1株当たり純資産額 1,249.97
1株当たり中間純利益 62.71	1株当たり中間純利益 79.99	1株当たり当期純利益 123.78
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 62.68	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 78.94	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 123.72

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)

(2)その他

訴訟

当社は、平成8年10月31日付で名古屋地方裁判所において、当社元取締役関口房朗氏から、同氏の代表取締役解任決議のあった平成8年7月31日の取締役会決議の無効を確認する訴え並びにこの取締役会決議により就任した非常勤取締役の報酬と従前の代表取締役の報酬との差額285百万円余の支払いを求める訴えを受けておりました。

このうち、取締役会決議の無効を確認する部分については、平成10年11月24日付の最高裁判所の決定により取締役会決議は有効であるとして、当社の勝訴が確定いたしております。

また、報酬差額の支払いを求める部分については、平成13年2月27日に名古屋高等裁判所において、関口房朗氏の請求を一部認容し、当社に対し132百万円余の支払いを命ずる判決が下されました。関口氏並びに当社はこれを不服として最高裁判所に上告を申し立てておりましたが、平成13年11月22日付の最高裁判所の決定により平成13年2月27日付の名古屋高等裁判所の判決のとおり確定いたしております。

当社は、平成11年10月26日付で名古屋地方裁判所において、当社元取締役関口房朗氏から、退職慰労金292百万円余の支払いを求める訴えを受けております。関口房朗氏はさらに、平成12年12月7日付で損害賠償金584百万円余の請求を追加しております。

中間監査報告書

平成12年12月21日

株式会社メイテック

代表取締役社長 西本甲介 殿

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士 加藤明司
関与社員

代表社員 公認会計士 市川武雄
関与社員

関与社員 公認会計士 蛭原新治

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイテックの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第28期事業年度の中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社メイテックの平成12年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

注) 会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以上

中間監査報告書

平成13年12月10日

株式会社メイテック

代表取締役社長 西本甲介 殿

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士 加藤明司
関与社員

代表社員 公認会計士 市川武雄
関与社員

関与社員 公認会計士 蛭原新治

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイテックの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第29期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社メイテックの平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

2. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)						
・流動資産						
1. 現金及び預金	17,801,533		17,292,947		21,145,075	
2. 受取手形(注5)	1,909,027		1,944,910		1,831,963	
3. 売掛金	8,226,852		8,113,587		8,361,256	
4. 有価証券	-		399,809		398,764	
5. 自己株式	872		-		3,787	
6. たな卸資産	309,200		192,157		136,586	
7. その他	1,986,696		2,280,020		2,186,020	
8. 貸倒引当金	31,224		20,704		32,025	
流動資産合計		30,202,958		30,202,729		34,031,430
		47.9		49.2		50.7
・固定資産						
(1)有形固定資産(注1)						
1. 建物(注2)	14,223,495		13,478,845		13,858,460	
2. 工具器具備品	3,764,180		3,442,036		3,584,394	
3. 土地(注2、3)	4,909,837		4,759,371		4,909,837	
4. その他	319,298		283,352		300,197	
有形固定資産合計	23,216,811	(36.9)	21,963,605	(35.7)	22,652,890	(33.7)
(2)無形固定資産	328,780	(0.5)	421,075	(0.7)	392,112	(0.6)
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券(注2)	2,567,731		2,282,140		2,372,073	
2. 自己株式	1,390,713		-		1,363,418	
3. 再評価に係る繰延税金資産(注3)	1,628,516		1,463,652		1,628,516	
4. その他	3,702,810		5,095,343		4,701,038	
5. 貸倒引当金	8,991		8,391		8,691	
投資その他の資産合計	9,280,780	(14.7)	8,832,744	(14.4)	10,056,355	(15.0)
固定資産合計		32,826,372		31,217,425		33,101,358
		52.1		50.8		49.3
資産合計		63,029,330		61,420,154		67,132,789
		100.0		100.0		100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)		
	金 額	構 成 比	%	金 額	構 成 比	%	金 額	構 成 比	%
(負 債 の 部)									
・ 流 動 負 債									
1. 支 払 手 形	19,759			-			-		
2. 短 期 借 入 金 (注2)	1,120,000			866,000			910,000		
3. 未 払 費 用	5,465,622			5,597,539			5,439,400		
4. 未 払 法 人 税 等	2,902,760			2,246,250			3,916,402		
5. 未 払 消 費 税 等 (注4)	671,644			663,788			847,048		
6. そ の 他	778,391			2,302,370			785,180		
流 動 負 債 合 計		10,958,178	17.4		11,675,948	19.0		11,898,031	17.7
・ 固 定 負 債									
1. 転 換 社 債	36,000			33,000			33,000		
2. 退 職 給 付 引 当 金	3,317,694			5,032,723			4,665,720		
3. 役 員 退 職 引 当 金	127,913			-			154,027		
4. 訴 訟 引 当 金	141,932			463,228			463,228		
5. そ の 他	379,774			379,774			379,774		
固 定 負 債 合 計		4,003,315	6.3		5,908,726	9.6		5,695,750	8.5
負 債 合 計		14,961,493	23.7		17,584,675	28.6		17,593,781	26.2
(資 本 の 部)									
・ 資 本 金		16,808,886	26.7		16,810,386	27.4		16,810,386	25.0
・ 資 本 準 備 金		16,643,761	26.4		10,931,434	17.8		16,645,261	24.8
・ 利 益 準 備 金		4,201,471	6.7		4,202,596	6.8		4,202,596	6.3
・ 再 評 価 差 額 金 (注3)		2,248,904	3.6		2,021,234	3.3		2,248,904	3.3
・ そ の 他 の 剰 余 金									
1. 任 意 積 立 金	9,508,246			9,507,933			9,508,246		
2. 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	3,243,406			6,774,189			4,891,985		
そ の 他 の 剰 余 金 合 計		12,751,653	20.2		16,282,122	26.5		14,400,232	21.4
・ そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		89,031	0.1		441,549	0.7		270,564	0.4
・ 自 己 株 式					45,763,756	74.5			
資 本 合 計		48,067,837	76.3		1,928,276	3.1		49,539,008	73.8
負 債 資 本 合 計		63,029,330	100.0		61,420,154	100.0		67,132,789	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
. 売 上 高	27,143,841	100.0	28,250,452	100.0	55,542,969	100.0
. 売 上 原 価	18,582,972	68.5	19,747,619	69.9	37,611,939	67.7
売 上 総 利 益	8,560,868	31.5	8,502,833	30.1	17,931,030	32.3
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,624,798	13.3	3,497,501	12.4	7,541,508	13.6
営 業 利 益	4,936,070	18.2	5,005,331	17.7	10,389,521	18.7
. 営 業 外 収 益 (注1)	157,175	0.5	129,348	0.4	214,942	0.4
. 営 業 外 費 用 (注2)	9,761	0.0	10,099	0.0	28,112	0.1
経 常 利 益	5,083,484	18.7	5,124,581	18.1	10,576,351	19.0
. 特 別 利 益	184,237	0.7	118,758	0.4	188,133	0.3
. 特 別 損 失 (注3)	1,101,887	4.1	49,247	0.1	2,415,155	4.3
税引前中間(当期)純利益	4,165,834	15.3	5,194,092	18.4	8,349,329	15.0
法人税、住民税及び事業税	2,927,447		2,276,398		5,458,336	
法人税等調整額	1,176,056	6.4	70,608	7.8	1,889,623	6.4
中間(当期)純利益	2,414,442	8.9	2,988,302	10.6	4,780,616	8.6
前期繰越利益	828,963		4,013,556		828,963	
再評価差額金取崩額	-		227,669		-	
中間配当額	-		-		716,469	
中間配当に伴う利益準備金積立額	-		-		1,124	
中間(当期)未処分利益	3,243,406		6,774,189		4,891,985	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に 基づく時価法 (評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 個別法による原価法	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に 基づく時価法 (評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左
2. 固定資産の減価償却の 方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、一部の建物について は定額法 (2) 無形固定資産 定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、一部の建物について は定額法 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物、構築物 7～50年 工具器具備品 3～15年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については、貸倒 実績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権については 個別に回収可能性を検討し、 回収不能見込額を計上して おります。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当事業年度末における 退職給付債務及び年金資産 の見込額に基づき、当中間 会計期間末において発生して いると認められる額を計上 しております。 なお、会計基準変更時差異 (1,908,247千円)については、 適用初年度である当期に一括 処理する方法を採用し、 当中間期においては会計 基準変更時差異の6/12 (954,123千円)を特別損失に 計上しております。	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失 に備えるため、一般債権 については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等 特定の債権については 個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上 しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当事業年度末における 退職給付債務及び年金資産 の見込額に基づき、当中間 会計期間末において発生して いると認められる額を計上 しております。 数理計算上の差異は、 各事業年度の発生時に おける従業員の平均残存 勤務期間内の一定の年数 (10年)による定額法により 按分した額をそれぞれ発生 事業年度から費用処理する こととしております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当事業年度末における 退職給付債務及び年金資産 の見込額に基づき計上して おります。 なお、会計基準変更時差異 は、適用初年度である当事業 年度に一括費用処理しており ます。 数理計算上の差異は、その 発生時の従業員の平均残存 勤務期間内の一定の年数 (10年)による定額法により 当事業年度から費用処理して おります。

	前中間会計期間 (自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)
	<p>(3) 役員退職引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、取締役及び監査役の退職慰労金支給に関する内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 訴訟引当金 係争中の訴訟による支出に備えるため、判決の内容から見積った金額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員退職引当金</p> <p>(追加情報) 当社第28回定時株主総会（平成13年6月26日開催）において、取締役の各期の業績に対する責任をより明確にするため、また、監査役の独立性と任期内における責任をより明確にするともに取締役についての取扱いと均衡を図るため、各々の退職慰労金は報酬に含まれるものとみなし、これを支給しない旨の定款変更（平成13年7月1日からその効力を生ずる）が決議された事に伴い、役員退職引当金の当期の計上を取り止めるとともに過年度引当金残高の取崩をしております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、役員退職引当金に係る繰入が販売費及び一般管理費において11,557千円減少し、戻入が特別利益において93,413千円増加しております。これに伴い、営業利益及び経常利益は11,557千円増加し、税引前中間純利益は104,970千円増加しております。</p> <p>(4) 訴訟引当金 同左</p>	<p>(3) 役員退職引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、取締役及び監査役の退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 訴訟引当金 同左</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(退職給付会計) 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が売上原価と販売費及び一般管理費においては21,407千円減少し、特別損失においては954,123千円増加し、総額932,716千円増加しております。これに伴い、経常利益は21,407千円増加し、税引前中間純利益は932,716千円減少しております。 また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>		<p>(退職給付会計) 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付に係る費用が売上原価と販売費及び一般管理費においては199,920千円、特別損失においては1,908,247千円増加し、総額2,108,168千円増加しております。これに伴い、経常利益は199,920千円、税引前当期純利益は2,108,168千円減少しております。 また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>
<p>(金融商品会計) 当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して経常利益は98,887千円、税引前中間純利益は211,162千円増加しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。 その結果、流動資産の有価証券は1,066,766千円減少し、投資有価証券は1,066,766千円増加しております。</p>		<p>(金融商品会計) 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は9,969千円、税引前当期純利益は249,049千円増加しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。 その結果、期首時点における流動資産の有価証券は1,089,226千円減少し、投資有価証券は1,089,226千円増加しております。</p>
<p>(外貨建取引等会計基準) 当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。 この変更による損益への影響額はありません。</p>		<p>(外貨建取引等会計基準) 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。 この変更による損益への影響額はありません。</p>
	<p>(自己株式) 前期まで流動資産並びに固定資産の投資その他の資産に表示しておりました自己株式は、中間財務諸表等規則の改正により資本の部の控除項目として表示しております。なお、従来の方法によった場合の当中間期の流動資産の自己株式は274千円、固定資産の投資その他の資産の自己株式は1,928,002千円であります。 この変更による損益への影響額はありません。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(単位：千円)

前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前事業年度末 (平成13年3月31日現在)																														
注1. 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 9,849,632	注1. 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 10,899,961	注1. 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 10,413,659																														
注2. 担保に供している資産 <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建</td> <td style="width: 10%;">物</td> <td style="width: 10%;">364,901</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>488,767</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td></td> <td>745,958</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td>1,599,627</td> </tr> </table> 上記に対応する債務 短期借入金 500,000 計 500,000	建	物	364,901	土	地	488,767	投資有価証券		745,958	計		1,599,627	注2. 担保に供している資産 <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建</td> <td style="width: 10%;">物</td> <td style="width: 10%;">336,838</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>488,767</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td>825,606</td> </tr> </table> 上記に対応する債務 短期借入金 250,000 計 250,000	建	物	336,838	土	地	488,767	計		825,606	注2. 担保に供している資産 <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建</td> <td style="width: 10%;">物</td> <td style="width: 10%;">349,587</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>488,767</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td>838,354</td> </tr> </table> 上記に対応する債務 短期借入金 240,000 計 240,000	建	物	349,587	土	地	488,767	計		838,354
建	物	364,901																														
土	地	488,767																														
投資有価証券		745,958																														
計		1,599,627																														
建	物	336,838																														
土	地	488,767																														
計		825,606																														
建	物	349,587																														
土	地	488,767																														
計		838,354																														
注3. 土地再評価 「土地再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを控除した金額を再評価差額金として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った土地の当中間期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 406,550	注3. 土地再評価 同左 再評価を行った年月日 同左 再評価の方法 同左 再評価を行った土地の当中間期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 764,343	注3. 土地再評価 同左 再評価を行った年月日 同左 再評価の方法 同左 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 406,550																														
注4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の未払消費税等として表示しております。	注4. 消費税等の取扱い 同左	注4.																														
注5. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 631,000	注5. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でありましたが、中間期末日満期手形はありませんでした。	注5. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 543,884																														

(中間損益計算書関係)

(単位:千円)

前中間会計期間 (自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)
注1. 営業外収益のうち主要なもの 受 取 利 息 7,849 受 取 配 当 金 123,494	注1. 営業外収益のうち主要なもの 受 取 利 息 5,828 受 取 配 当 金 89,394	注1. 営業外収益のうち主要なもの 受 取 利 息 31,443 受 取 配 当 金 128,716
注2. 営業外費用のうち主要なもの 支 払 利 息 8,497	注2. 営業外費用のうち主要なもの 支 払 利 息 4,799 投資事業組合運用損 4,479	注2. 営業外費用のうち主要なもの 支 払 利 息 18,138 投資事業組合運用損 7,912
注3. 特別損失のうち主要なもの 退職給付会計基準 変更時差異処理額 954,123	注3.	注3. 特別損失のうち主要なもの 退職給付会計基準 変更時差異処理額 1,908,247
注4. 減 価 償 却 実 施 額 有 形 固 定 資 産 612,401 無 形 固 定 資 産 22,594	注4. 減 価 償 却 実 施 額 有 形 固 定 資 産 542,622 無 形 固 定 資 産 31,831	注4. 減 価 償 却 実 施 額 有 形 固 定 資 産 1,216,489 無 形 固 定 資 産 46,667

(リース取引関係)

(単位:千円)

前中間会計期間 (自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)																																																																																												
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び中間期末 残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工 具 器 具</th> <th>そ の 他</th> <th>合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>備 品 (車両運搬具)</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>269,298</td> <td>12,924</td> <td>282,222</td> </tr> <tr> <td>減価償却</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>累計額</td> <td>230,226</td> <td>4,667</td> <td>234,893</td> </tr> <tr> <td>中間期末</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>残高</td> <td>39,071</td> <td>8,257</td> <td>47,328</td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		工 具 器 具	そ の 他	合 計		備 品 (車両運搬具)			取得価額	269,298	12,924	282,222	減価償却				累計額	230,226	4,667	234,893	中間期末				残高	39,071	8,257	47,328	相当額				リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び中間期末 残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工 具 器 具</th> <th>そ の 他</th> <th>合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>備 品 (車両運搬具)</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>77,836</td> <td>12,924</td> <td>90,760</td> </tr> <tr> <td>減価償却</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>累計額</td> <td>70,801</td> <td>8,975</td> <td>79,776</td> </tr> <tr> <td>中間期末</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>残高</td> <td>7,035</td> <td>3,949</td> <td>10,984</td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		工 具 器 具	そ の 他	合 計		備 品 (車両運搬具)			取得価額	77,836	12,924	90,760	減価償却				累計額	70,801	8,975	79,776	中間期末				残高	7,035	3,949	10,984	相当額				リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工 具 器 具</th> <th>そ の 他</th> <th>合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>備 品 (車両運搬具)</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>147,208</td> <td>12,924</td> <td>160,132</td> </tr> <tr> <td>減価償却</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>累計額</td> <td>132,395</td> <td>6,821</td> <td>139,216</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>14,813</td> <td>6,103</td> <td>20,916</td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		工 具 器 具	そ の 他	合 計		備 品 (車両運搬具)			取得価額	147,208	12,924	160,132	減価償却				累計額	132,395	6,821	139,216	期末残高	14,813	6,103	20,916	相当額			
	工 具 器 具	そ の 他	合 計																																																																																											
	備 品 (車両運搬具)																																																																																													
取得価額	269,298	12,924	282,222																																																																																											
減価償却																																																																																														
累計額	230,226	4,667	234,893																																																																																											
中間期末																																																																																														
残高	39,071	8,257	47,328																																																																																											
相当額																																																																																														
	工 具 器 具	そ の 他	合 計																																																																																											
	備 品 (車両運搬具)																																																																																													
取得価額	77,836	12,924	90,760																																																																																											
減価償却																																																																																														
累計額	70,801	8,975	79,776																																																																																											
中間期末																																																																																														
残高	7,035	3,949	10,984																																																																																											
相当額																																																																																														
	工 具 器 具	そ の 他	合 計																																																																																											
	備 品 (車両運搬具)																																																																																													
取得価額	147,208	12,924	160,132																																																																																											
減価償却																																																																																														
累計額	132,395	6,821	139,216																																																																																											
期末残高	14,813	6,103	20,916																																																																																											
相当額																																																																																														
取得価額相当額は、未経過リース料 中間期末残高の有形固定資産の中間 期末残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定して おります。	同左	取得価額相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高 等に占める割合が低いため、支払利子 込み法により算定しております。																																																																																												
未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 36,344 1 年 超 10,984 合 計 47,328	未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 10,372 1 年 超 612 合 計 10,984	未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 18,242 1 年 超 2,674 合 計 20,916																																																																																												
未経過リース料中間期末残高相当 額は、未経過リース料中間期末残高の 有形固定資産の中間期末残高等に 占める割合が低いため、支払利子込み 法により算定しております。	同左	未経過リース料期末残高相当額は、 未経過リース料期末残高が有形固定 資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定して おります。																																																																																												
支払リース料及び減価償却費相当額 支 払 リ ー ス 料 29,331 減 価 償 却 費 相 当 額 29,331 減 価 償 却 費 相 当 額 の 算 定 方 法 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっております。	支払リース料及び減価償却費相当額 支 払 リ ー ス 料 9,932 減 価 償 却 費 相 当 額 9,932 減 価 償 却 費 相 当 額 の 算 定 方 法 同左	支払リース料及び減価償却費相当額 支 払 リ ー ス 料 33,739 減 価 償 却 費 相 当 額 33,739 減 価 償 却 費 相 当 額 の 算 定 方 法 同左																																																																																												
オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年 内 1,104 1 年 超 2,484 合 計 3,588	オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年 内 1,104 1 年 超 1,380 合 計 2,484	オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年 内 1,104 1 年 超 1,932 合 計 3,036																																																																																												

(1株当たり情報)

(単位：円)

前中間会計期間 (自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)
1株当たり純資産額 1,196.81	1株当たり純資産額 1,146.88	1株当たり純資産額 1,233.37
1株当たり中間純利益 60.12	1株当たり中間純利益 76.12	1株当たり当期純利益 119.03
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 60.08	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 75.13	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 118.96

(注) 前期まで流動資産並びに固定資産の投資その他の資産に表示してありました自己株式は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から資本の部の控除項目として表示しております。これに伴い、(1株当たり情報)の当中間会計期間の数値が変動しております。

従来の方によった場合の(1株当たり情報)は以下のとおりであります。

(単位：円)

前中間会計期間 (自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)
1株当たり純資産額 1,196.81	1株当たり純資産額 1,182.17	1株当たり純資産額 1,233.37
1株当たり中間純利益 60.12	1株当たり中間純利益 75.33	1株当たり当期純利益 119.03
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 60.08	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 74.36	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 118.96

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)

(2) その他

中間配当

第29期(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)中間配当については、平成13年10月24日開催の取締役会において、平成13年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対して次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- イ. 中間配当金の総額 726,202千円
- ロ. 1株当たりの中間配当額 19円00銭
- ハ. 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成13年11月30日

訴訟

イ. 当社は、平成8年10月31日付で名古屋地方裁判所において、当社元取締役関口房朗氏から、同氏の代表取締役解任決議のあった平成8年7月31日の取締役会決議の無効を確認する訴え並びにこの取締役会決議により就任した非常勤取締役の報酬と従前の代表取締役の報酬との差額285万円余の支払いを求める訴えを受けておりました。

このうち、取締役会決議の無効を確認する部分については、平成10年11月24日付の最高裁判所の決定により取締役会決議は有効であるとして、当社の勝訴が確定いたしました。

また、報酬差額の支払いを求める部分については、平成13年2月27日に名古屋高等裁判所において、関口房朗氏の請求を一部認容し、当社に対し132万円余の支払いを命ずる判決が下されました。関口氏並びに当社はこれを不服として最高裁判所に上告を申し立てておりましたが、平成13年11月22日付の最高裁判所の決定により平成13年2月27日付の名古屋高等裁判所の判決のとおり確定いたしました。

ロ. 当社は、平成11年10月26日付で名古屋地方裁判所において、当社元取締役関口房朗氏から、退職慰労金292万円余の支払いを求める訴えを受けておりました。関口房朗氏はさらに、平成12年12月7日付で損害賠償金584万円余の請求を追加しております。

第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書 [事業年度 自平成12年4月1日] 平成13年6月27日
及びその添付書類 (第28期) 至平成13年3月31日 関東財務局長に提出
- (2) 自己株券買付状況報告書 平成13年4月11日
平成13年7月11日
及び平成13年10月10日
関東財務局長に提出
- (3) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書 平成13年10月11日
関東財務局長に提出
自己株券買付状況報告書(平成13年10月10日提出)に係る証券取引法第24条の6第3項に基づく訂正報告書であります。

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。